

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○航空路線の確保・維持
主な取組	離島空路確保対策事業			
対応する主な課題	①離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の確保は重要である。しかしながら、小規模離島の航空路線は需要に限られることなどから座席当たりの運航コストが高く、構造的に採算性が低いことなどが路線の確保・維持を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助など支援を行う。		11路線				
		離島航空路の確保・維持				
実施主体		1機				
		離島航空路の航空機購入に対する助成				
担当部課【連絡先】		企画部交通政策課		【098-866-2045】		石垣拠点航空路開設に向けた検討・協議
実施主体		国、県、市町村				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
離島空路確保対策事業費							当初予算額	主な財源	OR2年度： 離島航空路線の確保・維持を図るため、令和3年度離島航空路線確保維持計画を作成したほか、関係機関との調整等を行った。 OR3年度： 離島航空路線の確保・維持を図るため、上記計画に基づき、運航費補助を行うほか、関係機関との調整等を行う。
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額			
県単等	補助	1,704,970	1,005,404	59,948	9,725	1,246	61,731	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	支援対象となる離島航空路線数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		10路線	11路線	10路線	10路線	11路線	12路線	91.7%	1,246	順調
活動指標名	未就航路線の再開に向けた検討・協議				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	協議会 未開催	協議会 開催	協議会 開催	協議会 開催	協議会 開催	協議会 開催	100.0%			
活動指標名	航空機購入の補助				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2機	1機	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・就航に関心を示している航空会社の持つノウハウを活用し、旅客収入以外の新たな収入源の確保策についても議論を行い、持続的な運航が可能となる収支構造や事業計画等の検討を行う。</p> <p>・離島航空路（再開する離島航空路線を含む）の利用促進等を図るため、関係者間による定期的な会議等を開催することで、情報共有や利用促進等を図る施策の検討を行う。</p>						<p>・令和2年7月にフジドリームエアラインズと「小規模離島ネットワークの維持確保」を含めて連携協定を締結し、離島航空路線へのノウハウを活用し、協議会の下に設置した検討部会における検討資料に反映した。</p> <p>・検討部会において、未就航となっている波照間路線の関係者である竹富町の取組を検討部会において照会し、他の未就航路線の関係者（粟国村、多良間村等）と共有を図った。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 第一航空が未就航となっている、那覇=粟国、石垣=多良間、波照間路線への就航意向を示しており、運航の安全性確保や地元の理解を得ながら取り組みを進める必要がある。

○外部環境の変化

・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、離島航空路線の経営状況も厳しさを増し、運航費補助に要する経費が増大している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 未就航路線の解消に向けては、地元へ丁寧に説明するなど、意思疎通を図る必要がある。

・ 小規模離島の航空路線は、人件費、燃料費、維持管理費等の固定費に見合う運賃収入の確保が課題となっているため、適切な人員体制など固定費の削減を検討するとともに、収入増加を図る方策を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 未就航路線の解消に向けては、第一航空の取組について、地元町村へ情報共有を図るとともに、住民説明会の開催などを検討する。

・ 小規模離島の航空路線は、人件費、燃料費、維持管理費等の固定費に見合う運賃収入の確保が課題となっているため、適切な人員体制など固定費の削減を検討するとともに、収入についても、離島住民等交通コスト負担軽減事業を継続するとともに、官民が連携して旅客数を増加させるための方策を検討する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の確保・維持				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	16航路	100.0%	498,885	順調	<p>県内14離島航路の運航により生じた欠損額に対し、国・市町村と協調して補助するなどして離島航路の確保維持を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>旅客数の増加等の要因などにより航路収支が改善され、国庫補助金のみで欠損を賄える事業者があったことから、結果として、当初計画より補助を要する航路が減少(※)し、離島の定住条件の整備が図られた。 ※当初計画15航路→実績14航路</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
活動指標名					R2年度					
実績値	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。 各航路の関係者が地域の実情や意見等を協議する場である地域分科会において、各航路における収入増に向けた取組状況を確認し、地元自治体観光部局との連携により収入増を図るよう引き続き求めていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島航路の確保・維持のため、本年度も引き続き、国・県・市町村の協調補助を実施した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航自粛の影響のため、地元自治体観光部局等との連携により、航路収入の増加に向けた取組を行うことが困難な状況であった。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 離島全体での船舶乗降人員実績は基準年より増加しているものの、各離島における運航形態、輸送量等には差がある。
- ・ 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えている。

○外部環境の変化

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数等の大幅な減少により、運航収益が大きく落ち込んでおり、航路事業者を取り巻く経営環境は一層厳しいものとなっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 採算面で構造的課題を抱える離島航路の確保・維持のためには、航路運航により生じた欠損に対し、国・県・市町村が協調して運営費を補助する等の支援継続が必要である。
- ・ 当面は新型コロナの影響により大幅な収入増は期待できないことから、交流人口の増加により収支改善を図る方策の検討を行うとともに、燃料費や船舶修繕費等の費用縮減を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 離島航路の確保・維持のため、離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。
- ・ 新型コロナ終息後を見据えつつ、入域客の受け入れ体制や観光イベントのあり方、島の魅力発信方法等について、引き続き、航路事業者、行政、観光事業者等が連携して検討していくとともに、燃料費や船舶修繕費等の費用縮減についての取組を航路事業者に対して促していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○航路の確保・維持
主な取組	離島航路運航安定化支援事業			
対応する主な課題	②離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。		1 航路	2 航路	1 航路	4 航路	3 航路
		助成件数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			
離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 離島航路運航安定化推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 粟国航路（3年目）及び多良間航路の船舶建造、伊江航路の船舶買取に対して補助を行った。	
一括交付金（ソフト）	補助	602,872	191,075	370,555	2,192,301	2,284,208	601,075	一括交付金（ソフト）	OR3年度： 多良間航路（2年目）及び大神航路の船舶建造に対して補助を行う。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： —	
		—	—	—	—	—	—		OR3年度： —	

様式1(主な取組)

活動指標名	離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する計画的支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2 航路	1 航路	2 航路	2 航路	3 航路	4 航路	75.0%	2,284,208	概ね順調	活動概要 離島航路の安定的な運航に向けた船舶の建造・買取への支援。 ・H29:久高 ・H30:久高、粟国 ・R1:粟国、渡名喜・久米 ・R2:粟国、多良間、伊江 ※実績値は年度毎の補助件数(建造支援は複数年度補助)。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 船舶の更新については、船歴等を基に年次計画を定めており、年度によって対象となる航路数が異なる。 令和2年度は、船舶更新支援計画に基づき、粟国航路(3年目)及び多良間航路の建造支援及び伊江航路の船舶買取支援を行い、航路運営の安定化が図られた。 津堅航路については、航路事業者から船舶更新を令和4年度以降としたいとの意向が示されたため支援実施を見送った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—					
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県離島航路船舶更新支援計画の見直しについては、船舶の老朽化の状況や地域ニーズ等を踏まえ、県、関係市町村及び航路事業者で構成する沖縄県離島航路確保維持改善協議会において検討する。 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、協議会で決定された船舶更新を着実に実施しつつ、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 船舶更新支援計画に基づき、粟国航路(3年目)及び多良間航路の建造支援及び伊江航路の船舶買取支援を着実に行った。 座間味、渡嘉敷航路の2隻目となる高速船の船舶更新については、協議会で決定された船舶更新を着実に実施しつつ、今後の需要動向等を見ながら、引き続き検討する。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 現行の船舶更新支援計画では、原則として、生活物資の輸送に不可欠なフェリーを対象として支援を実施している。
- ・ 令和3年度は、現行の船舶更新支援計画の最終年度であり、同計画に位置づけられた船舶更新を着実に実施することが重要である。

○外部環境の変化

- ・ 本事業は、原則として、フェリーを船舶更新の対象としているが、フェリーと高速船を保有している座間味村及び渡嘉敷村からは、高速船の買取について支援の要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 離島住民のライフラインである離島航路は不可欠なものであり、今後も船舶の適切な更新を図ることが重要である。
- ・ 航空路がない座間味村及び渡嘉敷村においては、フェリーと同様、高速船も離島住民のライフラインとして重要な役割を担っており、航路の確保・維持のための支援を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 船舶の建造・買取支援事業については、令和4年度以降も継続する必要があると考えられるため、関係機関と調整を進めていく。
- ・ 渡嘉敷村及び座間味村で就航している高速船の買取支援については、新たな振興計画の期間内における取組として検討を進めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	確保維持路線数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	20路線	21路線	20路線	18路線	19路線	21路線	90.5%	75,628	順調	離島市町村において欠損額の生じている19路線に対し運行費補助を行うとともに、西表島のバス路線運行に要する車両購入費1台分の補助を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島住民等の日常生活を支える足である生活バス路線を確保維持するため、離島市町村と連携して支援を行う。 自己資金等で車両更新が困難なバス事業者に対して、車両購入に係る補助を行うことにより、利用者の利便性・快適性を向上させ、利用者確保を図り、生活バス路線を確保維持する。 						<ul style="list-style-type: none"> 欠損額の生じている19の離島バス路線について、市町村と協調し運行費補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により補助基準を下回った路線も補助を受けることができるよう、要件緩和により支援を拡充した。 西表島のバス路線運行に要する車両(1台)について購入費補助を行い、利用者の利便性・快適性の向上を図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・本島に比べ人口が少なく利用者が限定的な離島地域においては、運賃収入によるバス路線の採算性確保が困難。
- ・バス路線の運行に係る燃料費、人件費、車両購入費、修繕費などの経費の多くは固定費であり、経営努力による節減には限界がある。

○外部環境の変化

- ・離島地域においては観光客の移動手段としても利用されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大による航空、船舶の減便等の影響により、乗客が大幅に減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島住民や観光客の移動手段を確保・維持するため、既存支援に加え新型コロナウイルス感染症の影響を緩和するような対応を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・市町村と協調して、欠損の生じている路線に対する運行費、車両購入費補助を行い、離島における生活バス路線の確保・維持に努める。
- ・コロナ禍により乗客が大幅に減少している路線について、減便・路線廃止に繋がらないよう、補助要件緩和等により支援を拡充する。

様式1(主な取組)

活動指標名	地域内フィーダー系統の確保・維持（運行費補助等）				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	地域公共交通会議等への参加	—	100.0%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>離島市町村が開催する地域公共交通会議等に参加し、地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組検討に対して、必要な助言、支援などを行う。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>地域における住民の移動手段の確保・維持に向けた取組検討について、離島市町村が開催する地域公共交通会議等に参加し、必要な助言等を実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施されるよう、地域公共交通会議等に参加し、生産性向上に向けた取組の助言など、必要な支援に努める。 地域住民の移動手段の確保・維持にあたり、本事業またはその他支援制度が活用されていない市町村に対して、積極的な活用を図るため、地域公共交通会議等に参加する。 						<ul style="list-style-type: none"> 離島市町村が開催（書面開催含む）した地域公共交通会議等に参加し、他市町村の生産性向上に向けた取組の紹介など、助言等の支援を行った。 本事業を活用していない市町村が開催（書面開催含む）する地域公共交通会議に参加し、事業活用に向けた検討に対して、助言等の支援を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・離島地域においては、地域住民の高齢化進行に伴う交通弱者の増加、市街地の一部や周辺部における「公共交通空白地域」の問題が顕在化している。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、それまで観光客の利用割合が高く増加傾向にあった乗客数が大幅に減少している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・離島における交通不便地域の移動手段の確保に向け、市町村が開催する地域公共交通会議に参加し取組の検討を行うとともに、本事業やその他支援制度活用の助言を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・離島市町村が主体となって取り組む本事業が継続して実施されるよう、地域公共交通会議等に参加し、生産性向上に向けた取組の助言など、必要な支援に努める。

・地域特性に応じた島内移動手段の確保・維持にあたり、本事業またはその他支援制度が活用されていない市町村に対して、積極的な活用を図るため、地域公共交通会議等に参加する。